

2018（平成30）事業年度
（第15期）

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人鳥取大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	46,345,278	
減損損失累計額	<u>△ 38,660</u>	46,306,618
建物	35,471,823	
減価償却累計額	<u>△ 19,306,744</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3,517</u>	16,161,561
構築物	3,015,231	
減価償却累計額	<u>△ 1,794,029</u>	1,221,201
機械装置	873,071	
減価償却累計額	<u>△ 647,782</u>	
減損損失累計額	<u>△ 19,562</u>	205,726
工具器具備品	25,303,535	
減価償却累計額	<u>△ 20,386,286</u>	4,917,248
図書		2,677,781
美術品・収蔵品		100,433
船舶	24,599	
減価償却累計額	<u>△ 20,939</u>	3,659
車両運搬具	104,168	
減価償却累計額	<u>△ 98,065</u>	6,102
建設仮勘定		<u>327,952</u>
有形固定資産合計		<u>71,928,286</u>

2 無形固定資産

特許権		17,022
ソフトウェア		44,500
特許権仮勘定		22,840
その他		<u>231</u>
無形固定資産合計		84,595

3 投資その他の資産

投資有価証券		894,401
長期前払費用		15,230
長期性預金		100,000
その他		<u>2,017</u>
投資その他の資産合計		<u>1,011,649</u>

73,024,530

II 流動資産

現金及び預金		6,211,859
未収学生納付金収入		29,610
未収附属病院収入	4,281,382	
徴収不能引当金	<u>△ 55,828</u>	4,225,554
その他未収入金	496,684	
貸倒引当金	<u>△ 337</u>	496,346
たな卸資産		6,476
医薬品及び診療材料		198,166
前払費用		29,337
その他		<u>769</u>
流動資産合計		<u>11,198,121</u>

11,198,121

資産合計

84,222,651

[負債の部]

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,725,881	
資産見返補助金等	1,491,450	
資産見返寄附金	771,001	
資産見返物品受贈額	2,114,634	
建設仮勘定見返施設費	35,985	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	22,840	8,161,794
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		181,877
長期借入金		4,588,259
資産除去債務		50,786
退職給付引当金		249,304
長期未払金		1,127,699

14,359,721

II 流動負債

運営費交付金債務	143,247	
寄附金債務	1,798,214	
前受受託研究費	184,770	
前受共同研究費	134,583	
前受受託事業費等	14,185	
前受金	21,710	
預り科学研究費補助金等	121,155	
預り金	288,517	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	442,686	
一年以内返済予定長期借入金	307,840	
未払金	3,903,255	
未払費用	7,662	
未払消費税等	25,331	
賞与引当金	2,952	

流動負債合計 7,396,113

負債合計

21,755,835

[純資産の部]

I 資本金

政府出資金	35,168,122	
資本金合計		35,168,122

II 資本剰余金

資本剰余金	20,771,984	
損益外減価償却累計額(△)	△ 13,515,470	
損益外減損損失累計額(△)	△ 44,953	
損益外利息費用累計額(△)	△ 8,395	
資本剰余金合計		7,203,165

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	17,068,969	
目的積立金	549,277	
積立金	753,313	
当期未処分利益	1,723,968	
(うち当期総利益 1,723,968)		
利益剰余金合計		20,095,528

純資産合計

62,466,816

負債純資産合計

84,222,651

注記事項

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,068,589千円
2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	8,957,495千円
3. 担保提供資産残高及び債務残高	
土地	8,566,000千円
建物	1,439,262千円
長期借入金	4,772,259千円
4. 保証債務残高	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	624,563千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院等に関する借入金の元金償還額の累計	24,423,904千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,253,120千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	17,170,784千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,073,097千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	532,661千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	381,405千円
	19,157,948千円

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

[経常費用]

業 務 費		
教育経費	1,673,281	
研究経費	1,501,697	
診療経費	14,504,254	
教育研究支援経費	540,197	
受託研究費	782,091	
共同研究費	288,810	
受託事業費等	231,422	
役員人件費	210,139	
教員人件費	8,705,402	
職員人件費	10,736,360	39,173,658
一般管理費		1,079,328
財務費用		
支払利息	86,818	86,818
雑 損		1,731
経常費用合計		40,341,535

[経常収益]

運営費交付金収益		10,795,228
授業料収益		3,160,026
入学料収益		435,428
検定料収益		112,676
施設費収益		34,527
補助金等収益		575,310
附属病院収益		23,494,188
受託研究収益		799,967
共同研究収益		296,976
受託事業等収益		246,285
寄附金収益		510,981
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	4,380	
資産見返運営費交付金等戻入	535,923	
資産見返寄附金戻入	148,732	
資産見返補助金等戻入	336,344	1,025,380
財務収益		
受取利息	1,924	
有価証券利息	2,373	4,297
雑 益		
財産貸付料収入	124,313	
文献複写料収入	691	
研究関連収入	134,795	
農産物等処分収入	25,441	
動物病院収入	94,271	
その他雑益	195,648	575,161
経常収益合計		42,066,435
経常利益		1,724,899

[臨時損失]

固定資産除却損 和解金	6,898 <u>23,731</u>	
臨時損失合計		30,630

[臨時利益]

固定資産売却益	3,613	
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返運営費交付金等戻入	5,475	
資産見返寄附金戻入	10,020	
資産見返補助金等戻入	<u>0</u>	15,496
その他臨時利益		<u>745</u>
臨時利益合計		<u>19,854</u>
当期純利益		<u>1,714,124</u>
目的積立金取崩額		<u>9,843</u>
当期総利益		<u><u>1,723,968</u></u>

注記事項

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院等に関する借入金の元金償還額	1,248,696千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	372,780千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	875,915千円

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,940,624
人件費支出	△ 19,885,156
その他の業務支出	△ 1,016,057
運営費交付金収入	11,119,422
授業料収入	2,840,641
入学料収入	425,981
検定料収入	112,676
附属病院収入	23,694,599
受託研究収入	737,153
共同研究収入	279,597
受託事業等収入	233,483
補助金等収入	557,006
寄附金収入	468,725
その他収入	576,918
預り金の減少	△ 1,621
小計	<u>4,202,744</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,202,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 200,108
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,504,143
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	18,550
施設費による収入	227,088
定期預金への預入による支出	△ 7,800,002
定期預金の払戻による収入	8,000,000
共同運用への預入による支出	△ 100,000
共同運用からの返還による収入	100,000
小計	<u>△ 2,258,615</u>
利息及び配当金の受取額	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,254,726</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 839,766
長期借入れによる収入	166,401
長期借入金の返済による支出	△ 408,930
リース債務の返済による支出	△ 826,658
小計	<u>△ 1,908,953</u>
利息の支払額	△ 99,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,008,935</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 60,916
VI 資金期首残高	6,115,699
VII 資金期末残高	<u><u>6,054,782</u></u>

注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	6,211,859千円
定期預金	△ 157,076千円
現金及び現金同等物	<u><u>6,054,782千円</u></u>

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	922,715千円
(2) 現物寄附による資産の取得	55,950千円
(3) 交換による資産の取得	790千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益 1,723,968,416

当期総利益 1,723,968,416

II 利益処分額

積立金 269,429,914

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金 1,454,538,502 1,723,968,416

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	39,173,658		
一般管理費	1,079,328		
財務費用	86,818		
雑損	1,731		
臨時損失	30,630	40,372,166	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,160,026		
入学料収益	△ 435,428		
検定料収益	△ 112,676		
附属病院収益	△ 23,494,188		
受託研究収益	△ 799,967		
共同研究収益	△ 296,976		
受託事業等収益	△ 246,285		
寄附金収益	△ 510,981		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 56,779		
資産見返寄附金戻入	△ 148,732		
財務収益	△ 4,297		
雑益	△ 436,143		
臨時利益	△ 14,379	△ 29,716,860	
業務費用合計			10,655,305
II 損益外減価償却相当額			707,189
III 損益外利息費用相当額			634
IV 損益外除売却差額相当額			618
V 引当外賞与増加見積額			74,296
VI 引当外退職給付増加見積額			160,281
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,662		
政府出資の機会費用	-		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		4,662
VIII (控除) 国庫納付額			-
IX 国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,602,989</u>

注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、△17,102千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

注 記

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

(1) 退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金
費用進行基準

(2) 文部科学省が指定する機能強化経費のうち機能強化促進分等に充当される
運営費交付金
業務達成基準

(3) 学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金
業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究収入、共同研究収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究、共同研究又は受託事業の期間を耐用年数としております。

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構 築 物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～20年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価

額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

6. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 4,739 千円
- ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 5,014 千円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、近隣の賃借料を参考に算定しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しております。

9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
鳥取大学医学部附属病院ESCO事業	816,624	274,752
可視・近赤外線分光計測器	11,746	11,746
Microsoft 365 Education A3	21,108	19,484
補助循環用ポンプカテゴリー制御装置 二式	14,904	14,904
消化器内視鏡トレーニングシミュレーター	12,744	12,744
ヒト試料中の薬物及びマーカーの濃度分析	21,157	21,157
鳥取大学(医病)病棟浴室その他改修機械設備工事	113,400	72,187
鳥取大学(医病)病棟浴室 その他改修工事	117,774	49,734
鳥取大学(医病)基幹・環境整備(給水設備等)工事	246,240	147,750
鳥取大学(医病)基幹・環境整備(受変電設備更新)工事	216,000	129,600
鳥取大学(米子)基幹・環境整備(ブロック塀対策)工事	24,300	14,580
鳥取大学(医病)病棟浴室その他改修電気設備工事	37,314	37,314
鳥取大学医学部附属病院第2立体駐車場建設に伴う埋蔵文化財発掘調査等	24,435	21,165

(注) 鳥取大学医学部附属病院ESCO事業は、エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用するエネルギーサービス設備は、環境省が定めた平成20年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(民間団体)交付要綱に基づく国庫補助金の交付を受けております。

なお、翌期以降支払額は、当該事業年度のエネルギー費用削減額により変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、当該契約の解約に伴い発生するすべての費用を勘案した解約手数料が発生する場合があります。

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	190,011
退職給付費用	73,211
退職給付の支払額	<u>△13,918</u>
期末における退職給付引当金	<u>249,304</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	73,211
----------------	--------

【減損会計の注記】

1. 減損の兆候がある固定資産

(1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価格
大山共同研修所	鳥取県西伯郡	土地	6,540
大山共同研修所	鳥取県西伯郡	建物	2,226

(2) 認められた減損の兆候

平成29年4月1日に廃止しており、遊休状態となっています。

(3) 減損の認識に至らないとした根拠

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

【資産除去債務に関する注記】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン類の除去義務、土地の賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～40年と見積もり、割引率は、0.05%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	51,654
時の経過による調整額	786
資産除去債務の履行による減少額	<u>△1,654</u>
期末残高	<u>50,786</u>

【金融商品の時価等の注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関より長期借入れを行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスク等を包含していますが、資金管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の管理及び運用実績を、役員会及び経営協議会に報告しています。また、未収附属病院収入及びその他未収入金は債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院の整備資金及び学生寮の整備であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	894,401	914,959	20,557
(2) 長期性預金	100,000	100,077	77
(3) 現金及び預金	6,211,859	6,211,859	-
(4) 未収附属病院収入 (*2)	4,225,554	4,225,554	-
(5) その他未収入金 (*2)	496,346	496,346	-
(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(624,563)	(643,410)	(18,847)
(7) 長期借入金	(4,896,099)	(5,000,030)	(103,931)
(8) リース・割賦債務 (*3)	(1,899,785)	(1,900,069)	(283)
(9) 未払金	(3,131,169)	(3,131,169)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入、その他未収入金に個別に計上している徴収不能引当金、貸倒引当金を控除しております。

(*3) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に該当するものです。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会の公表された価格によっております。

(2) 長期性預金

これらの時価について、元利金の合計額を、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。

(3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入及び(5) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入及びその他未収入金のうち貸倒懸念債権については、債権ごとの回収見込額により算定しております。

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(7) 長期借入金及び(8) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

(9) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等の注記】

当法人は、寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。